

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 10 日現在

機関番号：14401

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2014～2015

課題番号：26885041

研究課題名(和文)民主主義体制の国際的推進に関する理論枠組みの構築とその実証分析

研究課題名(英文)Theoretical and Empirical Study on International Democracy Promotion

研究代表者

湯川 拓 (Yukawa, Taku)

大阪大学・国際公共政策研究科・准教授

研究者番号：80728775

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は選挙監視、制裁、援助などによる「民主主義の国際的促進」が国内政治体制に与える影響について理論的、実証的に分析するものである。具体的には、独自の理論枠組みを構築した後に、計量分析並びに事例分析による実証を行った。特に成果を得られたのは選挙監視の効果についての研究である。選挙監視によって民主主義の国際水準が明らかになることが、時に逆に権威主義化につながりうるということを指摘した。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study was to reveal as to how international democracy promotion (e.g. international election monitoring, international sanctions, foreign aid) influence domestic political change, adopting both the quantitative data and case studies. Particularly, this study theoretically presented a new structure from the perspective of information on international standards of electoral integrity with regards to the actual impact that election monitoring has on political change. The clarification of information on the international standards of fair electoral integrity as a result of election monitoring could result in a shift toward authoritarianism.

研究分野：国際関係論

キーワード：民主化 選挙監視 クーデタ 援助

1. 研究開始当初の背景

民主主義の国際的推進については近年、現象の上では多くの事例が見られるようになった。選挙監視を行うことが一般的になる、民主化に対して褒賞としての援助がなされる、クーデタなどの権威主義化に対して制裁がなされる、民主化支援がなされる、といった具合である。その背景としては、冷戦の終焉が挙げられる。冷戦期には民主主義や人権などの理念の促進よりも、東西対立という戦略的なものが優先されたために、他国の民主化を促進するという目的は掲げられはするものの実効性は低かった。しかし、冷戦後にはアメリカやEUなどは民主化促進を対外政策の一つの柱として位置づけるようになり、これは内政不干渉原則の後退や新たな文明国基準などともいわれるようになってきている。

このように、現実において重要性が増したことをうけて、民主主義の国際的推進についての研究も増加してきた。それらの多くは、記述的な研究である。すなわち、どの主体がどのように民主化促進を行ってきたかという、「How」を記述するものであった。言い換えると、研究開始当初の時点においては、ごくわずかな例外を除き、理論的な研究についてはほとんど存在しなかった。その意味で、理論的なアプローチは非常に手薄な状況であった。

その意味で、民主主義の国際的推進というイシューは、現実において重要が増しているにもかかわらず、研究においては理論化が追い付いていない状況であった。すなわち、重大な研究上の空白が存在するテーマであったと言える。

2. 研究の目的

以上のような研究状況を受けて、本研究プロジェクトにおいては、以下の二点について明らかにすることを目的とする。

(1)発動について

第一に、どのような場合に民主主義の国際的推進が行われるのか、という「発動」の問題である。すなわち、主に冷戦後において欧米や国際機関が他国の国内政治体制の変動に対して、実際にどのように褒賞を与えてきたか、そしてそれはどのように変動してきたか、という点を実証的に明らかにする。

民主化促進は対外政策として掲げられはいる。そして冷戦後に活性化したこともしばしば指摘される。ただ、全ての国に対して同じように適用されるとも考え難いし、全ての状況に対して同じように適用されるとも考えがたい(たとえばクーデタに対しては制裁が下されやすい、など)ため、まずは経験的に傾向を調べる作業が必要となる。

これは、理論的な作業というよりは、①どの主体が、②どのような場合に、③どのような

主体に対して、民主主義の国際的推進を行ってきたのかという点を経験的に明らかにする作業である。まず事実関係を明らかにするという意味で、(2)の理論的な作業の土台になるものであると言える。

(2)効果について

第二に、民主主義の国際的促進が対象国の国内政治の変動に与える影響についてである。途上国においては8割近い割合で選挙に対して国際的な監視団が入るようになった。そのことは、途上国の選挙の質を向上させることにどの程度寄与しているのだろうか、あるいはどのように影響しているのだろうか。

また、冷戦期にはクーデタに対しては特に国際的に非難されたり、援助が停止されたりするということがなかった。しかし冷戦後にはクーデタのような民主化の後退に対しては欧米からの厳しい批判の声が寄せられ、時には制裁の対象となることがある。あるいはAUやOASなどの地域機構においては加盟国がクーデタのような制度外の手段で政権交代を行うことを禁じている。では、これらのような措置は実際にクーデタの発生を抑制しているのだろうか。

同様のことは援助に対しても言える。冷戦後には援助先の選定において、民主主義体制か否かということが考慮に入れられるようになった。では、このことは途上国の政治変動とどのように関連しているのだろうか、民主化を促す効果があるのだろうか。

これらの問題を理論的に考える際に本研究プロジェクトで核となるのが「民主主義シグナル」という概念である。これは、途上国の側からすると、「自国が民主主義国家である」というシグナルを国際社会に対して発する必要性が出てきた、ということである。

従来の民主化促進研究は専ら「促進する側」の視点からのみ進められてきた。具体的には、「促進する側」の動機が主な研究対象となってきた。しかし、本研究プロジェクトでは民主化促進の効果を理解するためには、「民主主義シグナル」という概念を軸にして「促進される側」の視点も取り入れた理論枠組みを構築することが必要であると考えられる。

3. 研究の方法

以上の目的のため、本研究プロジェクトにおいては以下の三点を行う。

(1)理論モデルの構築

第一に、民主主義の国際的推進が国内政治変動に与える影響についての理論的なモデルを作成し、それを解くことで仮説を導出する。これによって得られた枠組み並びに仮説が、本研究プロジェクトの中心的な主張を構成することになる。

この際にも視点は上記のように「促進される側」に据え、民主主義シグナルを軸にモデル

を構築することになる。

(2) データセットの整備

第二に、選挙監視・制裁・援助・抗議デモについてのデータセットを用意する。これは、上で述べた研究の目的の一点目に資するとともに、下記の実証分析のためにも必要なものになる。選挙監視・制裁・援助・抗議デモのいずれにおいても基盤となる既存のデータセットは存在する。

具体的には、選挙監視については、Susan D. Hyde and Nikolay Marinov の the National Elections Across Democracy and Autocracy (NELDA) と、Judith Kelly の Data on International Election Monitoring (DIEM) という二つである。また、クーデタについては既に Jonathan N. Powell and Clayton L. Thyne の網羅的なデータセットが存在する。したがって、これらの既存のデータセットを本研究プロジェクトの目的に合わせる形で、拡張・整備していくことになる。

この作業については作業量が多くなることが見込まれるために、大学院生を RA として雇用して行う。

(3) 実証分析

第三に、一点目の作業で得られた仮説を、計量分析並びにケーススタディによって実証する。計量分析においては上記のデータセットを用いる。

ケーススタディにおいては民主主義の国際的推進の対象となる途上国を扱うことになる。その中で、特にそれらの効果を見やすいアフリカ諸国を取り上げる。

4. 研究成果

本研究プロジェクトにおいて、期間内に得られた成果は以下のとおりである。

(1) データセット

第一に、データセットについては当初の目的通りのものを構築することができた。すなわち、民主主義の国際的推進の分析に資するような形で、選挙監視・クーデタ・援助・抗議デモ、についてのデータセットを整備した。特に力を入れたのは選挙監視のデータセットであり、既存のいくつかのデータセットを組み合わせる、あるいは選挙レポートを実際に読むことを通して内容を充実させることができた。

(2) 記述統計

上記のデータセットを基に、いくつかの興味深い記述統計を作成することができた。例えば、選挙監視の結果が正／不正判定の時のそれぞれの場合に抗議デモが起こった割合、などである。

(3) 選挙監視についての理論的・実証的研究

具体的な仮説を導出し、計量分析とケーススタディによる実証分析まで終了したのが選挙監視についての研究である。つまり、理論モデルを作成し、そこから仮説を導出した上で、実証分析を行った。

これは既にペーパーとしてまとめる段階まで終わっており、現在は査読付き英文学術雑誌に投稿中である。このペーパーが現時点での本研究プロジェクトの最大の成果ということになる。

内容としては、従来は選挙監視団を送るということは対象国の民主化を促すか悪くとも効果がないと考えられてきたのに対し、選挙監視の結果として民主化の後退（あるいは権威主義化）が生じる場合がある、ということを示すものである。まず、簡単なモデルを用いてそのような場合がありうることを示し、どのような場合にそれが起こるのかを理論的に同定した。その上で、アフリカ諸国の選挙データを用いた計量分析を行うことによって本当にそのような場合には選挙監視が権威主義化につながることを示した。その上で、適切な事例を分析することで本研究が想定するような因果関係が作用しているということを実証的に示した。

以上が、本研究プロジェクトの成果である。次に、作業が途上のもの並びに今後の展望について述べたい。

(4) クーデタ正当化のロジック

クーデタに対する制裁が冷戦後に増えたことは上で述べたが、本研究プロジェクトでは、クーデタを行う側がそれをどのように正当化するのか、という正当化のロジックもデータとして収集しているところである。仮説としては、正当化する方法が冷戦期の「政治的安定」や「効果的な経済政策」から「独裁政権を打倒して真の民主化を進めること」に変わってきた、ということ想定している。作業量が多いために完了していないが、今後継続していく予定である。

(5) 選挙監視と抗議デモ

先述の記述統計を作成する作業の中で、選挙監視の判定結果が抗議デモに与える影響についての研究を行う上で重要な示唆を得ることができた。今後、理論モデルの構築にしたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

- ①湯川拓、「国内政治体制と国際関係 - 動的な理論枠組みの構築に向けて」、『レビューアイアサン』、査読有、54号、2014、109 - 122.

②Taku Yukawa, Iku Yoshimoto, Susumu Yamakage, “International Policy Diffusion at the Systemic Level: Linking Micro Patterns to Macro Dynamism”, *Journal of Theoretical Politics*, 査読有, 26(2), 2014, 177-196.

③Taku Yukawa, “Heterogeneity and Order in International Society,” *International Public Policy Studies*, 査読無, 19(1), 2014, 33-52.

〔学会発表〕（計 0 件）

〔図書〕（計 4 件）

①湯川拓、山影進、他、書籍工房早山、『アナーキーな社会の混沌と秩序—マルチエージェント国際関係論のフロンティア』書籍工房早山、2014、113-136.

②湯川拓、黒柳米司、他、明石書店、『ASEANを知るための50章』、2015、90-94.

③湯川拓、星野俊也、他、大阪大学出版会、『グローバルズムと公共政策の責任 第1巻平和の共有と公共政策』、2016、1-23.

④湯川拓、大矢根聡、大西裕、他、有斐閣『FTA・TPPの政治学』、近刊

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

湯川 拓 (YUKAWA, Taku)

大阪大学・国際公共政策研究科・准教授

研究者番号：80728775

(2) 研究分担者

無し ()

研究者番号：

(3) 連携研究者
無し ()

研究者番号：